資料3

新潟市総合計画2030

令和5年度進捗状況について

はじめに

令和5（2023）年度から令和12（2030）年度までの8年間を計画期間とした本市の最上位計画である「新潟市総合計画2030」について、計画期間1年目である令和5（2023）年度の進捗状況を報告する。

目次

Ⅰ. 総合計画のポイント　1ページ

Ⅱ. 基本計画の構成　2ページ

Ⅲ. 重点戦略の位置付け　3ページ

Ⅳ. 成果指標の設定と進捗状況の評価方法　5ページ

Ⅴ. 総合計画の進捗状況　7ページ

Ⅵ. 重点戦略の進捗状況　14ページ

Ⅰ. 総合計画のポイント

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

○ 総合計画とSDGsを一体的に推進する

現在世代だけでなく将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を築くため、総合計画とSDGs（持続可能な開発目標）を一体的に推進し、基本構想の実現を図るとともに、SDGsの達成に貢献する。

○ 政策指標を設定して政策・施策の進捗状況を可視化する

成果目標を設定し、基本構想の実現に向けた政策・施策の進捗管理を行う。政策・施策の進捗状況を可視化することで、多様な主体との一層の連携・協働につなげるとともに政策決定プロセスの強化を図る。

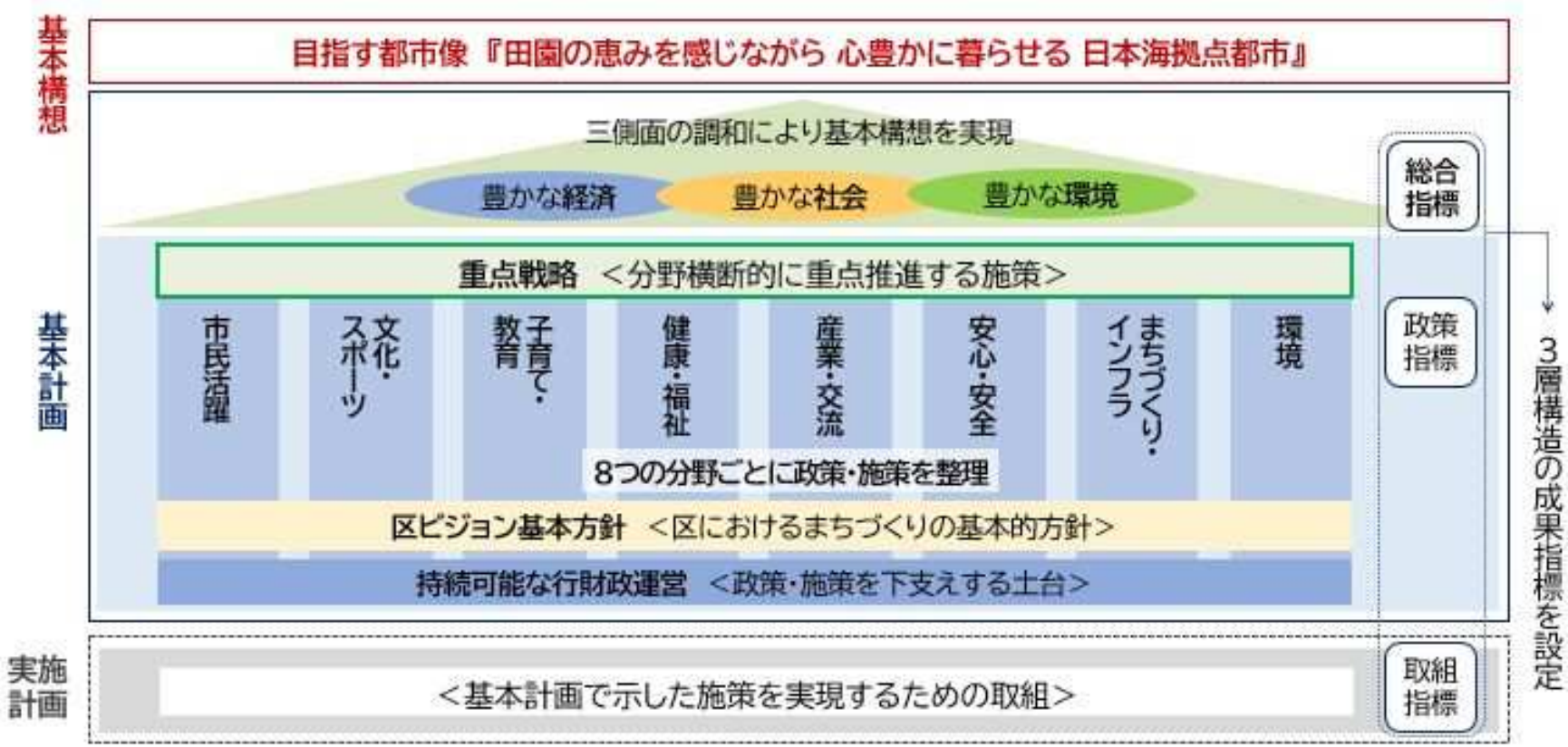
○ 将来にかけて想定される変化・課題を見据えて現時点から取り組むべき政策・施策の方向性を示す

計画期間よりもさらに一歩先の将来（2040年頃）にかけて想定される変化・課題を見据えて、現時点から取り組むべき政策・施策の方向性を示す。

Ⅱ. 基本計画の構成

○ 目指す都市像の実現に向けて、基本計画では、8つの分野ごとに政策・施策を整理している。

○ 分野横断的かつ重点的に推進する施策を「重点戦略」として記載するほか、各区におけるまちづくりの基本的方針を示す「区ビジョン基本方針」、各分野・施策を下支えする土台となる「持続可能な行財政運営」について記載している。

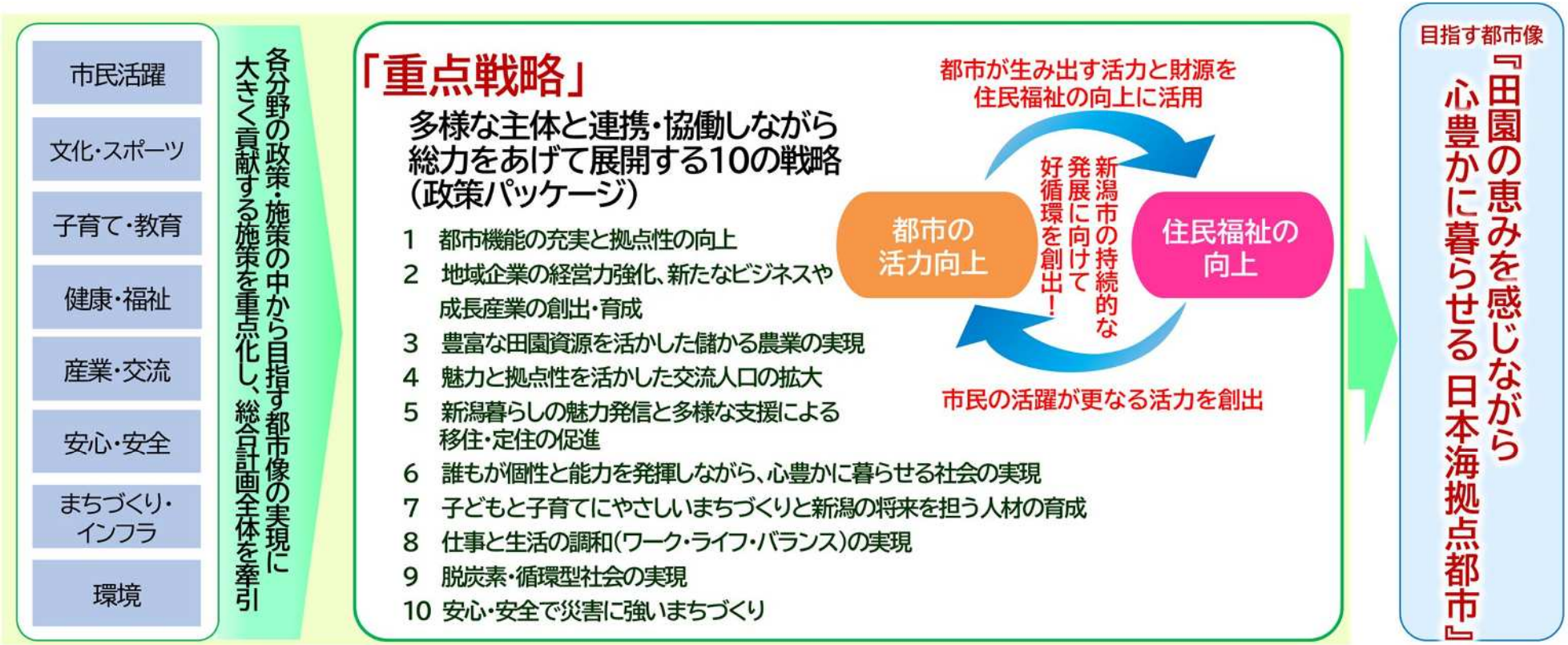


Ⅲ. 重点戦略の位置付け

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

○ 重点戦略とは、県都である新潟市が広く新潟地域の発展をリードし、躍進していくため、**「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだす戦略**のこと。

○ 多様な主体との連携・協働のもと総力をあげて展開する10の戦略を「重点戦略」と位置付け、一つの政策パッケージとして推進している。



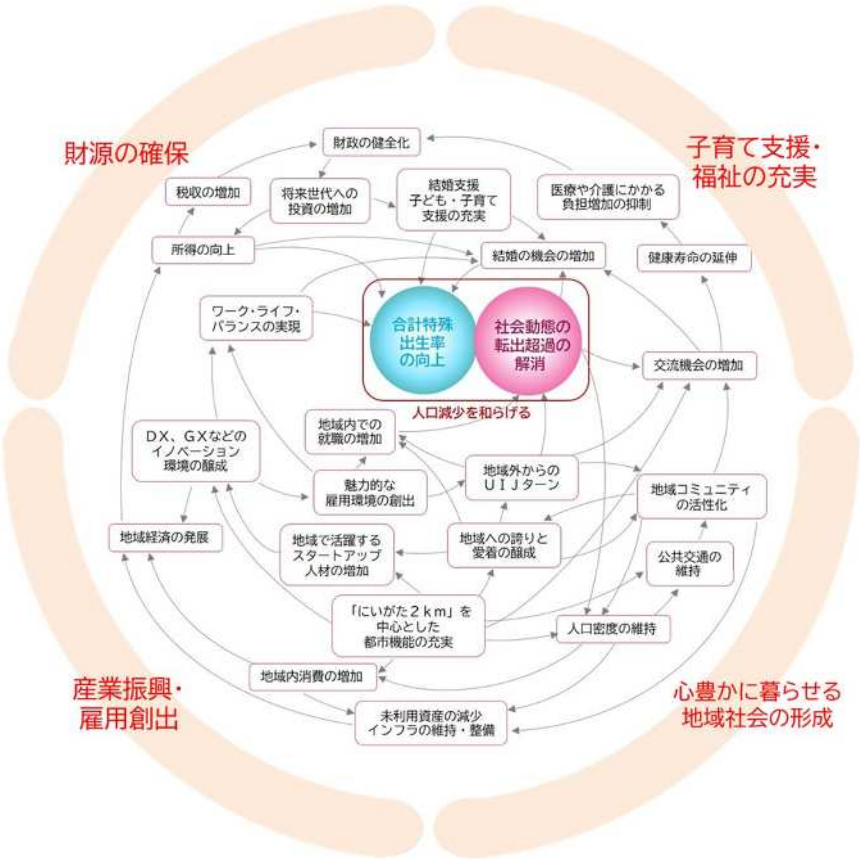
Ⅲ. 重点戦略の位置付け

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

○ 新潟市は「重点戦略」をまち・ひと・しごと創生法における地方版総合戦略として位置付けている。

○ 人口減少を和らげるため、重点戦略を推進し、市民や民間事業者な多様な主体との連携・協働のもと、あらゆる施策を総動員し、点ではなく面として対応していく。

人口減少を和らげるイメージ図



- 人口減少の要因は複雑に絡み合っており、**一つの施策によって状況が大きく改善するものではないため、あらゆる政策を総動員し、**点ではなく面で対応する必要がある
- **10の重点戦略を中心に、各分野の政策・施策を一体的に推進する**ことで、都市の活力向上と住民福祉の向上の好循環を創出する

好循環の創出によって、総合計画の総合指標に掲げる

社会動態の転出超過の解消　**合計特殊出生率の向上**

につなげ、人口減少を和らげる

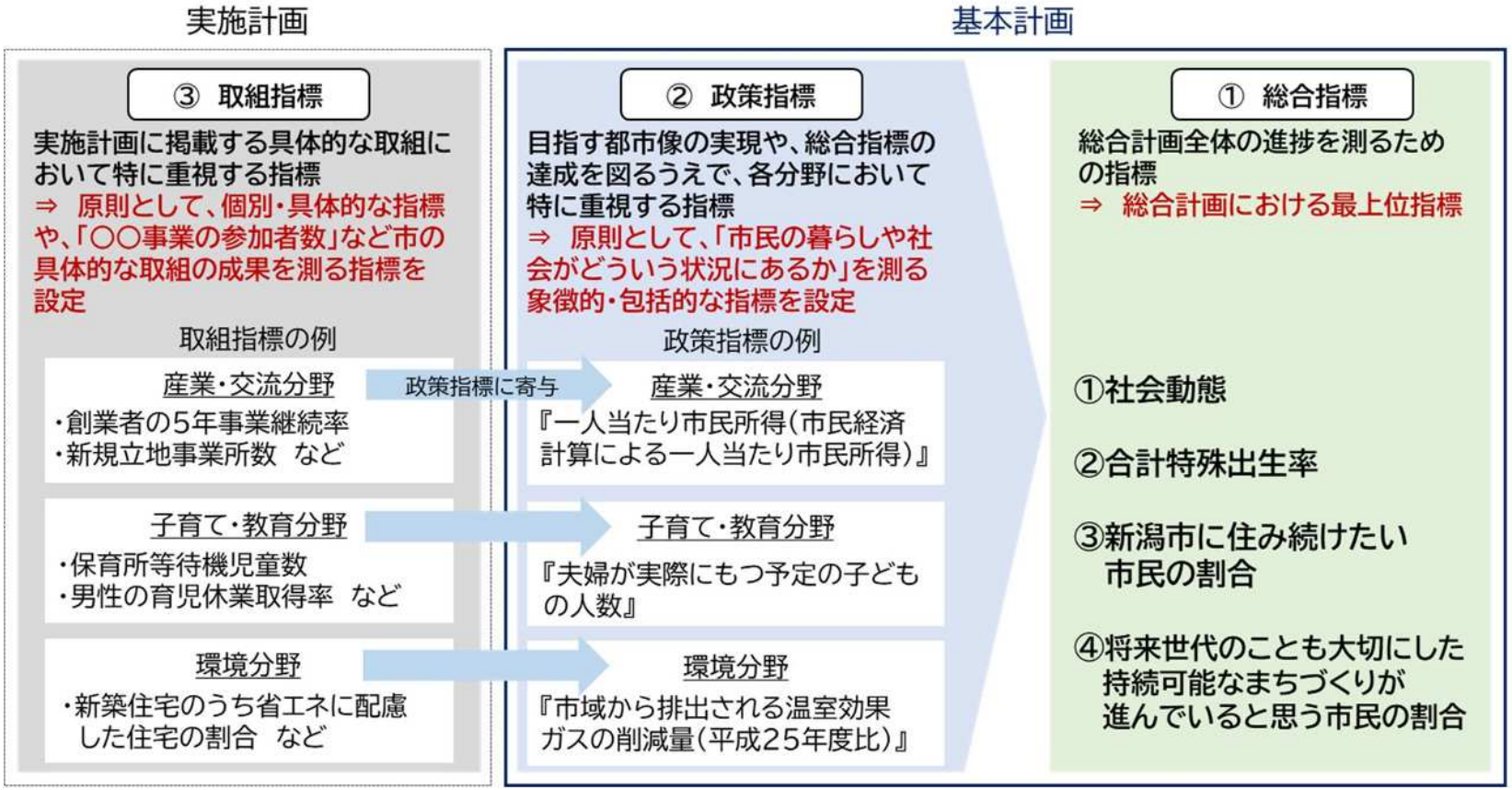
Ⅳ. 成果指標の設定と進捗状況の評価方法

1. 成果指標の構造

○ 総合計画の進捗を測るために**3層構造の成果指標を設定した。**

○ 成果指標の設定を通じて、新潟市が政策・施策を進めるうえで重視することやSDGsとの関連性、進捗状況などをわかりやすく示し、市民をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働につなげる。

○ EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の考え方を踏まえて、データに基づく客観的な評価検証を行い、総合計画を中心とした、経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化を図る。

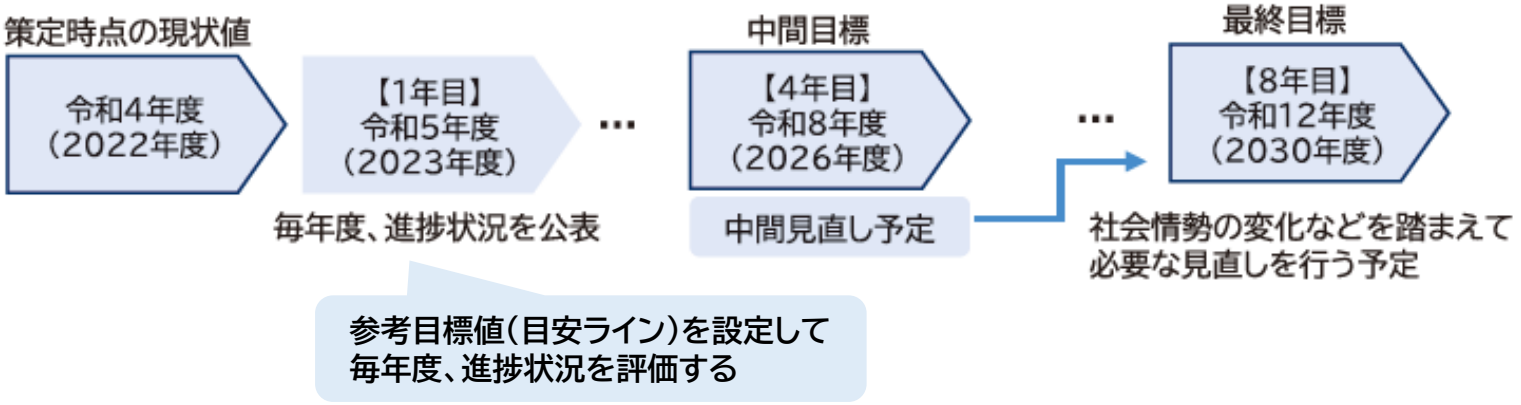


Ⅳ. 成果指標の設定と進捗状況の評価方法

2. 目標設定の考え方

○ 将来想定される変化・課題を見据えて、**現状の延長線上より、もう一段上を目指した目標を設定。**

○ 年度ごとの進捗状況を評価するため、**中間目標から逆算した参考目標値(「目安ライン」) を設定。**



3. 進捗状況の評価方法

○ 成果指標(総合指標・政策指標・取組指標)について、**以下の基準で進捗状況を評価する。**

進捗状況の評価基準

A (順　　調) : 計画の「現状値」を維持または改善し、目標(目安ライン)に達した

B (概ね順調) : 計画の「現状値」を維持または改善したが、目標(目安ライン)に達しなかった

C (低　　調) : 計画の「現状値」に及ばなかった

－ (評価保留) : 隔年実施の調査のため値が更新されていない等の理由により評価を保留する

Ⅴ. 総合計画の進捗状況

1. 総合指標の進捗状況

○ 基本構想における「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」の理念を踏まえて、**総合計画の最上位指標として、以下の4つの総合指標を設定している。**

○ **4つの総合指標のうち3つの指標で、順調または概ね順調に進捗している。**
（それぞれの指標の進捗状況については後掲のとおり）

総合指標	策定時点	令和5年度		進捗	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
社会動態	714人 転出超過 （令和3年）	**428人 転出超過 （令和5年）**	**219人 転出超過 （令和5年）**	**A （順調）**	転出超過を解消する （令和8年）	転出超過を解消する （令和12年）
合計特殊出生率	1.33 （令和3年）	**1.33 （令和4年）**	**1.26 （令和4年）**	**C （低調）**	1.35 （令和7年）	1.38 （令和11年）
新潟市に住み続けたい市民の割合	88.2% （令和4年度）	**88.7% （令和5年度）**	**88.9% （令和5年度）**	**A （順調）**	90.0% （令和8年度）	90.0% （令和12年度）
将来世代のことを大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合	21.8% （令和4年度）	**25.4% （令和5年度）**	**23.7% （令和5年度）**	**B （概ね順調）**	36.0% （令和8年度）	50.0% （令和12年度）

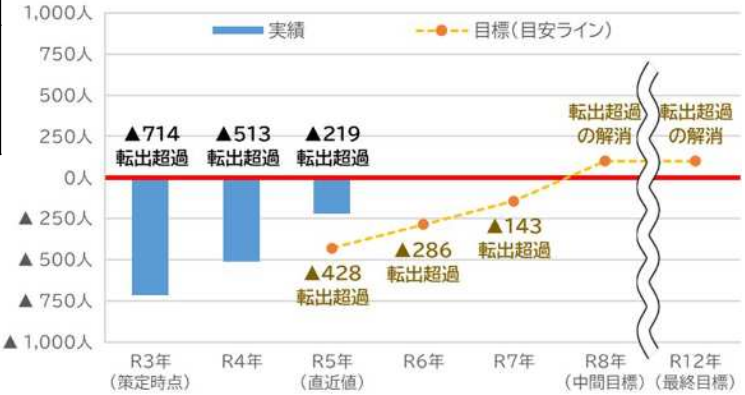
総合指標 1　社会動態

策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
714人 転出超過 （令和3年）	428人 転出超過 （令和5年）	219人 転出超過 （令和5年）	A	転出超過を 解消する （令和8年）	転出超過を 解消する （令和12年）

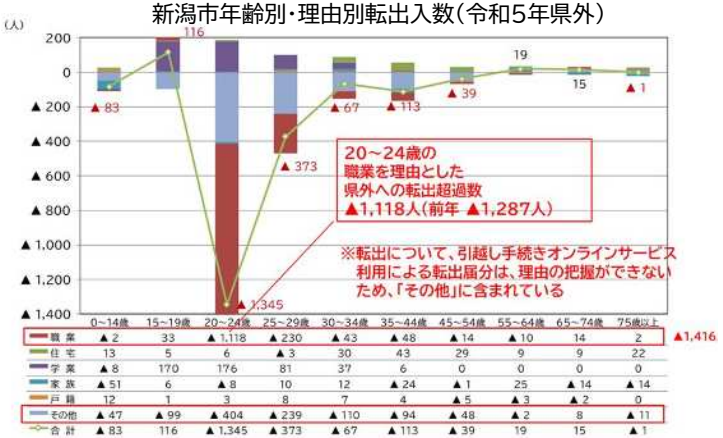
（出典：新潟県　新潟県人口移動調査結果報告）

関連するSDGsゴール

新潟市の社会動態の推移



新潟市年齢別・理由別転出入数（令和5年県外）



新潟駅バスターミナル開業（R6.3.31）

■ 総合指標の進捗状況

○ 令和5年の社会動態は、219人の転出超過となり、前年から294人縮小し、目安ラインを上回った。

○ 地域ブロック別の転出入数を見ると、コロナ禍で縮小した東京圏への転出超過が、再び拡大しているが、東北やその他（主に国外）からの転入超過が拡大したことなどから、全体としての転出超過はが縮小した。年齢別・理由別の県外転出入数を見ると、例年と同様20～24歳の「職業」を理由とした転出超過が最も多くなっている。

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 若者に魅力ある企業の誘致に向けて、市内のビジネス環境を体験する機会を提供するなど、新たな手法で誘致を推進したほか、企業の本社機能誘致に向け、支援を拡充して実施した。
【新規立地事業所数・新規立地に伴う新規雇用者数（実績：35社・956人 目標：30社・500人）】

○ 働き方や暮らし方の変化を踏まえた移住促進・関係人口創出を図るため、地域おこし協力隊を活用し、テレワーカーなどの移住者を呼び込む仕組みを構築したほか、市外の副業人材等と市内企業・団体とのマッチングを行った。
【転入者アンケートによる県外からの移住者数（実績：582人 目標：650人）】

○ 都市機能の充実と魅力向上に向けて、新潟駅バスターミナルの供用を開始するなど、新潟駅周辺整備を着実に実施したほか、都心エリアにおいて再開発事業等が進んでいる。
【都心エリアの平均地価変動率（実績：前年比+2.0% 目標：前年比+2.0%）】

■ 課題と今後の展開

○ 20～24歳の「職業」を理由とした転出超過が課題であることから、魅力的な雇用の創出を図ることが重要である。市内事業者への支援や企業誘致を推進するほか、移住・定住の促進に加え、関係人口の創出に取り組むことで、新潟への新しい人の流れを生み出していく。

○ 職業のほかにも、都市と田園の調和を活かした暮らしやすさなど、まち全体の魅力創出が重要になることから、都市機能の充実と拠点性の向上に取り組み、その効果を市域全体に広く波及させることで「選ばれる都市　新潟市」の実現を目指す。

総合指標　2　合計特殊出生率

策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
1.33（令和3年）	**1.33（令和4年）**	**1.26（令和4年）**	C	1.35（令和7年）	1.38（令和11年）

（出典：新潟県　人口動態統計（確定数）の概況）

■ 総合指標の進捗状況

○ 直近の公表値である令和4年の合計特殊出生率は1.26で、新潟県（1.27）及び全国平均（1.26）とほぼ同じだが、新潟市の出生数は4,733人となり、5,000人を割りこんだ（前年5,132人）。新型コロナウイルス感染症の影響による、経済的不安の広がりや出会いの機会の減少などにより婚姻数が減少し、出生数の減少や合計特殊出生率の低下に繋がった可能性が考えられる。

○ 令和4年度の本市のアンケート調査では、「一生結婚するつもりはない」と回答した人の割合が以前より増えており、全国と同様に新潟市においても結婚観の変容がうかがえる。

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 結婚の希望をかなえるため、民間の出会いの場づくりを支援するとともに、協賛店で様々なサービスを受けることができる「結婚応援　結パスポート」を結婚予定または新婚のカップルに配布し、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図った。
【婚活支援ネットワークが開催する新潟市の認定イベント数（実績：26回　目標：17回）】

○ 出産・子育ての希望をかなえるため、心身ともに安心して妊娠・出産・産後を過ごせるように、妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃したほか、産後ケアへの助成を政令市トップレベルに拡充した。また、多子世帯の経済的負担をさらに軽減するため、高校3年生までの子どもを多子計算の対象に追加し、第3子以降の保育料等軽減制度を拡充した。
【日ごろ悩んでいることについて「子どもにかかるお金に関すること」と回答した人の割合
（未就学児保護者　実績：56.3%　目標：53.3%より減少）
（小学生保護者　　実績：57.1%　目標：49.1%より減少）】

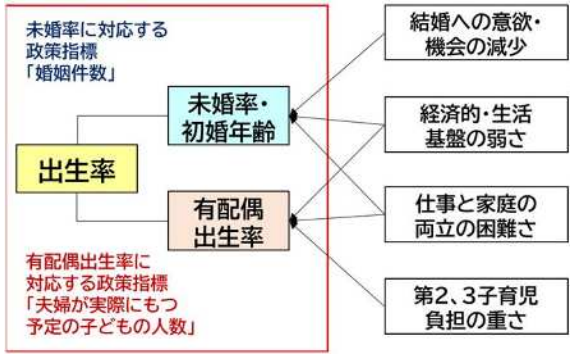
■ 課題と今後の展開

○ 関係機関や民間事業者との連携のもと、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけて切れ目のないきめ細やかな支援を行い、精神的・経済的な負担の軽減に取り組む。あわせて、社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、子育てにやさしいまちづくりを進める。

○ 実際にもつ予定の子どもの人数が理想より少ない理由として、子育てや教育にお金がかかる「経済的不安」を挙げる回答が上位を占めており、若い世代を含めた市民の所得向上が重要になる。そのため、地域企業全体の生産性を向上させ、企業の稼ぐ力を高める取組を通じて、地域経済に活力を生み出し、市民所得の向上を目指す。

関連するSDGsゴール

合計特殊出生率



実際にもつ予定の子どもの人数が理想より少ない理由

就学前児童の保護者	子育てや教育にお金がかかるから	83.8%
	仕事と子育ての両立が難しいから	61.4%
	住居費・光熱費などの固定費に対してお金がかかるから	40.7%
	年齢的に妊娠・出産が難しいから	35.6%
	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	24.0%
	住宅がせまいから	15.5%

小学生の保護者	子育てや教育にお金がかかるから	75.6%
	仕事と子育ての両立が難しいから	55.1%
	年齢的に妊娠・出産が難しいから	47.6%
	住居費・光熱費などの固定費に対してお金がかかるから	36.7%
	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	22.6%
	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	14.1%

出典：子ども・子育て支援に関するニーズ調査（新潟市 令和5年度）

総合指標 3　新潟市に住み続けたい市民の割合

策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
88.2%（令和4年度）	**88.7%（令和5年度）**	**88.9%（令和5年度）**	A	90.0%（令和8年度）	90.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 総合指標の進捗状況

○「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の肯定的な回答は88.9%で、前年度から0.7ポイント上昇し、目安ラインを上回った。

○ 否定的な回答の理由は、年代によりばらつきもみられるが、総じて「市外の方が、気候の面で心地よく暮らせるから」という理由が多く挙げられている。

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 市内企業の認知度向上を図り、若者の地元就職への意識を醸成するため、経済団体や地元大学などと連携して大学生向けのイベントを開催した。市内中学校で、職業観を養う講演会を開催したほか、市内高校生向けには地域情報冊子を作成・配布し、地元企業や本市の魅力浸透を図った。
【大学等新規学卒者の県内就職率（実績：54.9%　目標：前年度実績以上）】

○ 市民芸術文化会館や新潟市美術館などの文化施設において、舞台芸術や美術作品などを幅広く体験・鑑賞する機会を提供した。また、新潟シティマラソンをはじめとする大会の運営や各種スポーツ教室の開催など、誰もが気軽に参加しやすいスポーツの機会創出を図った。
【文化的な環境への満足度（実績：38.0%　目標：37.5%）】
【スポーツ環境への満足度（実績：45.7%　目標：44.7%）】

○ バスネットワークを維持するために、官民連携により、バス待ち環境の充実など改善の取組を進めたほか、路線バスへの運行補助や、区バス・住民バス・エリアバス×タクについてダイヤやルートの見直しを行いながら運行するなど、地域全体の移動手段の確保に努めた。
【区バス・住民バス・エリアバス×タクの年間利用者数（実績：526,035人　目標：493,000人）】

■ 課題と今後の展開

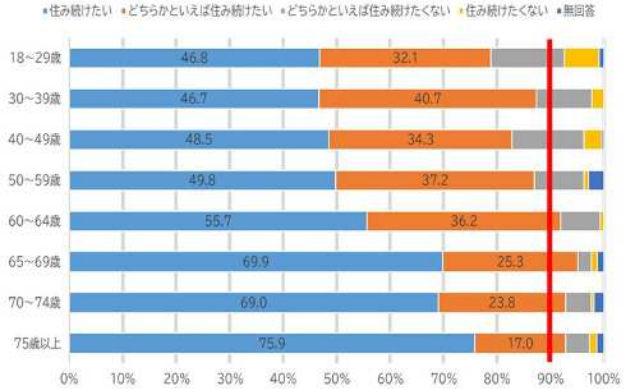
○ 本市の総合的な暮らしやすさを表す指標である。何をもって新潟市に住み続けたいと思うかは市民一人一人の価値観によっても異なるが、あらゆる世代から新潟市に住み続けたいと思ってもらえるよう、本市の経済・社会・環境それぞれの豊かさを高めていくことが重要になる。

○ 肯定的な回答が相対的に低い60歳未満の年代において、住み続けたくない理由として多く挙げられた「市外に希望する進学先や就職先があるから」、「市外の方が余暇を楽しむ場所や機会が多いから」、「市外の方が公共交通が便利だから」といった部分を意識して施策を展開する。

関連するSDGsゴール

新潟市に住み続けたい市民の割合

新潟市に住み続けたい市民の割合（年代別）



60代未満の住み続けたくない理由

年代	住み続けたくない理由のうち最も割合が高いもの（「市外の方が、気候の面で心地よく暮らせるから」を除く）
18～29歳	・市外に希望する進学先や就職先があるから
30～39歳	・市外の方が、余暇を楽しむ場所や機会が多いから
40～49歳	・市外の方が、公共交通が便利だから ・市外の方が、余暇を楽しむ場所や機会が多いから
50～59歳	・市外の方が、公共交通が便利だから

総合指標 4　将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合

策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
21.8% （令和4年度）	25.4% （令和5年度）	23.7% （令和5年度）	B	36.0% （令和8年度）	50.0% （令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 総合指標の進捗状況

○「進んでいる（2.8%）」と「どちらかといえば進んでいる（20.9%）」の肯定的な回答は23.7%で、策定時点より上回っているものの、目安ラインは下回っている。

○「進んでいない」と思う理由のうち最も多いものは「若者の所得の向上や雇用の場の創出など、経済面で進んでいない」、次いで「結婚や子育ての希望がかなう環境づくりや心豊かな子どもを育成する教育環境づくりなど、社会面で進んでいない」となった。また、「インフラ・公共施設の適正管理や財政基盤の強化など、行財政面で進んでいない」が前年度に比べて増加している。

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 経済面において、戦略的な企業誘致を推進するため、都心エリアの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、各種補助金により高機能オフィスの整備と更なるIT企業等の進出促進に取り組んだ。
【新規立地に伴う新規雇用者数（実績：956人　目標：500人）】

○ 社会面において、将来世代に伝統や文化を継承するため、民間事業者や教育機関と協力し、子どもたちが本市の文化や歴史を体験できるツアー形式プログラムを実施した。
【文化施設等による子ども向け鑑賞・体験事業の実施回数（実績：234回　目標：170回）】

○ インフラの適正管理に関して、橋りょう、トンネル、横断歩道橋などの道路施設の状態を把握するために、新技術等を積極的に取り入れながら効率的な定期点検を実施したほか、補修が必要な状態を確認した道路施設は、適切に補修を実施することで施設の長寿命化を推進した。
【道路施設の定期点検実施率（実績：48%　目標：48%）】

■ 課題と今後の展開

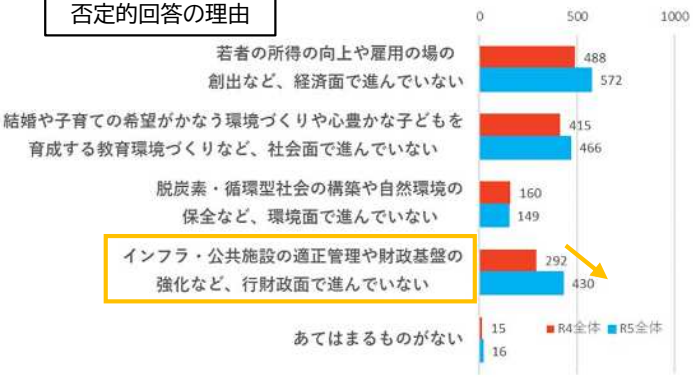
○ 将来世代を意識した施策への評価が表われる指標であり、目標達成には、本市の経済・社会・環境の豊かさを調和し高めること（すなわち各分野の政策指標の目標達成）と併せて、将来世代に過度な負担を強いることのないように持続可能な行財政運営を推進することが重要となる。

○ 行財政改革に継続して取り組む上では市民の理解が欠かせないことから、各分野の施策の中で、新潟市の将来予測や持続可能なまちづくりに向けた考え方を丁寧に説明していく。

関連するSDGsゴール

将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合

否定的回答の理由



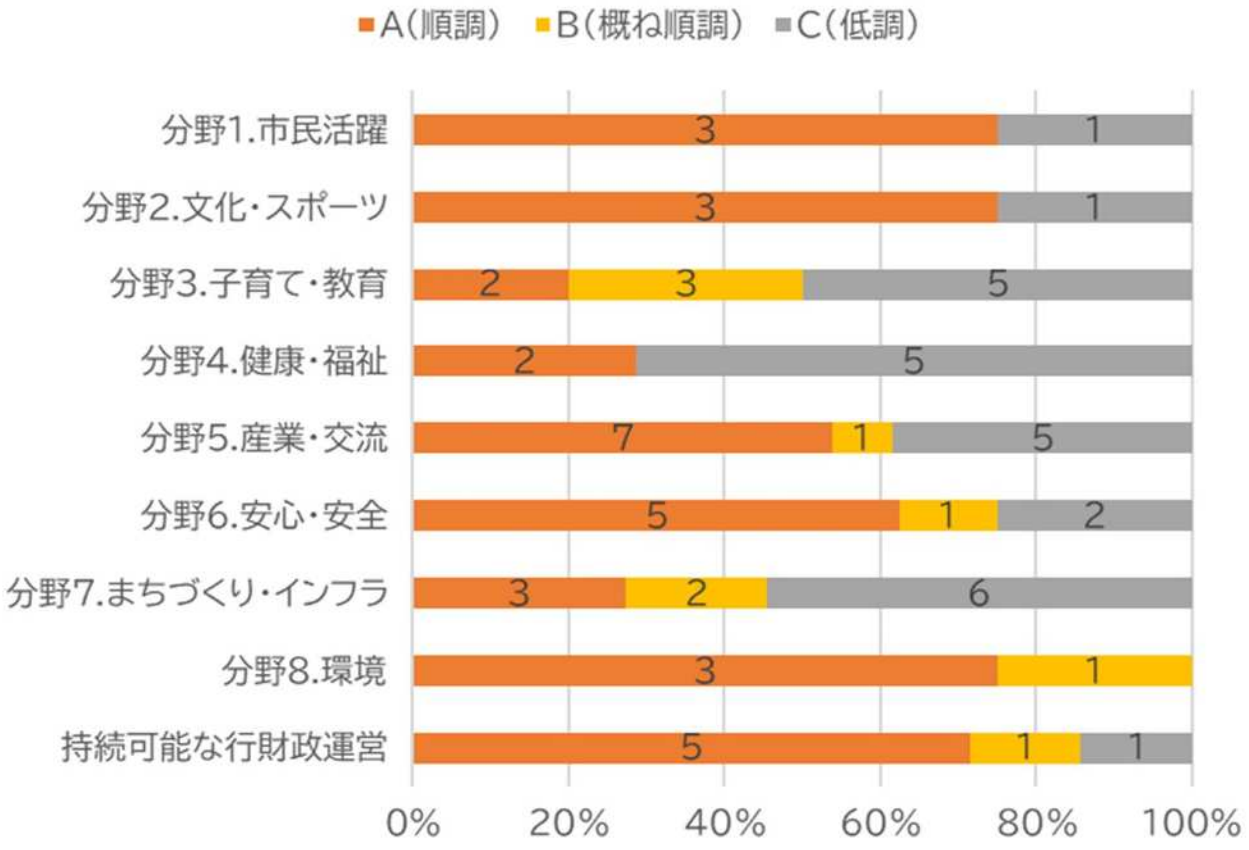
子ども向け文化プログラム体験事業

Ⅴ. 総合計画の進捗状況

2. 政策指標の進捗状況

○ 目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標として、83の政策指標を設定している。

○ 政策指標について、令和5年度の参考目標値（目安ライン）に対する**進捗状況を分野ごとに整理すると以下のとおり**となる。

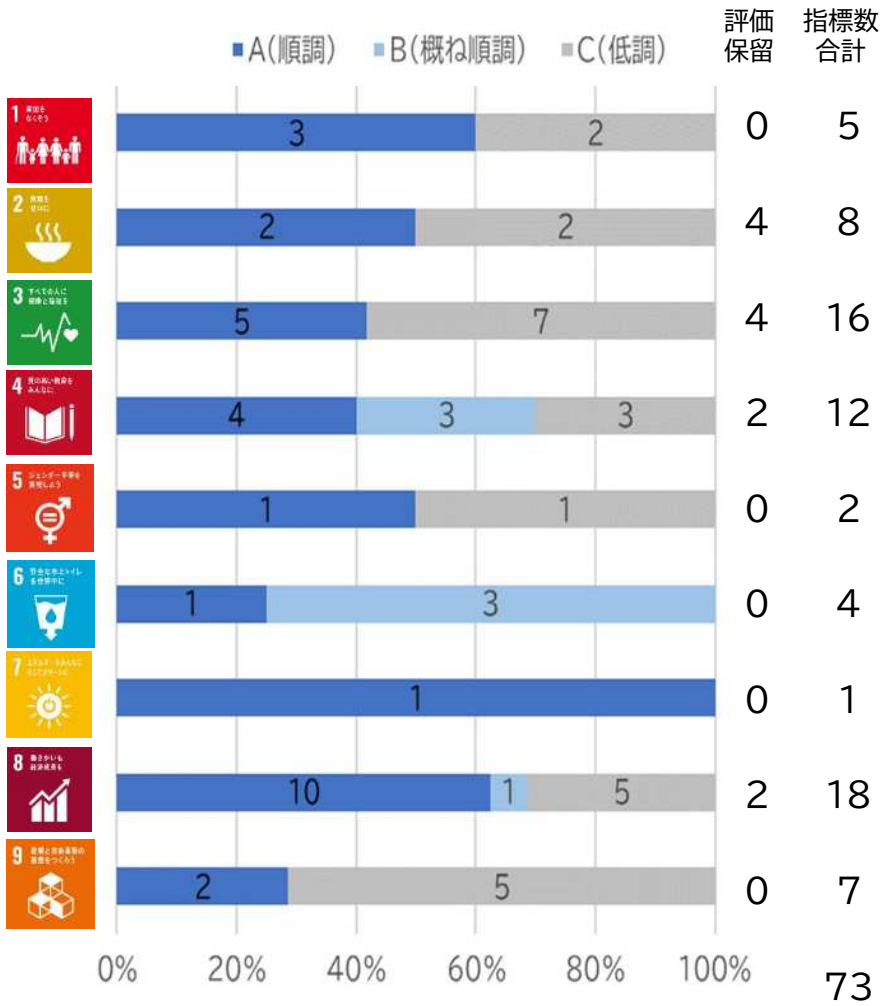


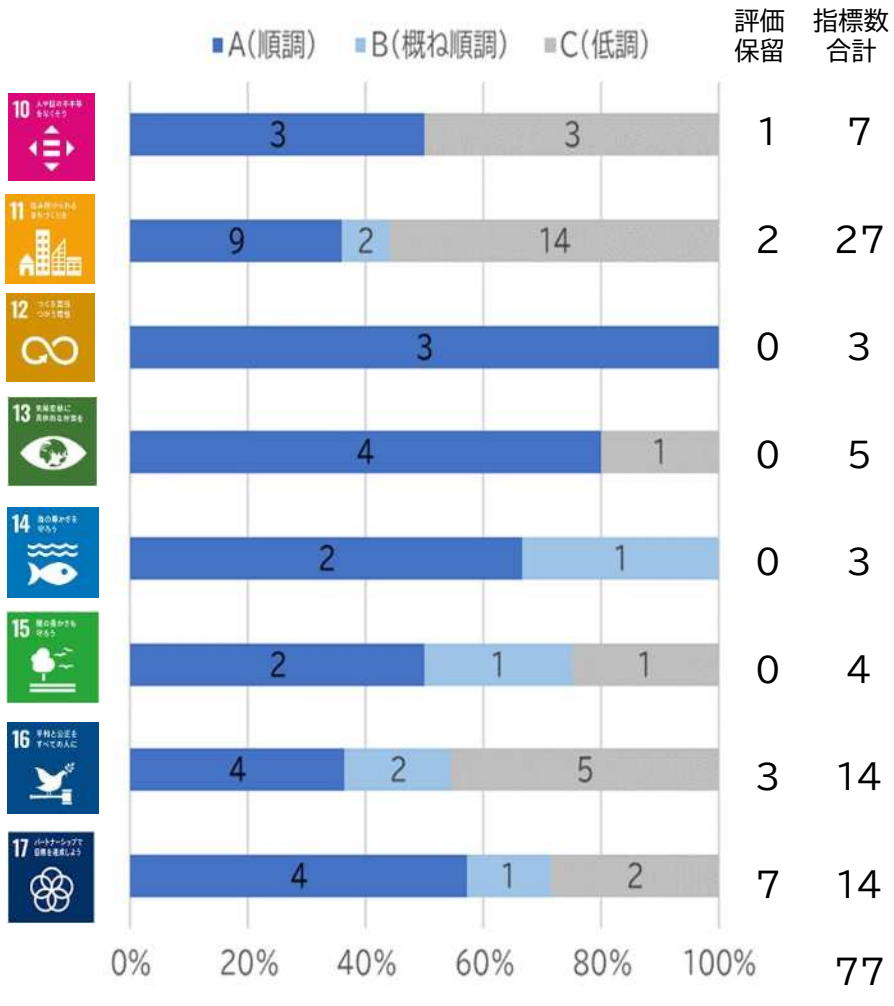
	評価保留	指標数合計
分野1.市民活躍	2	6
分野2.文化・スポーツ	0	4
分野3.子育て・教育	2	12
分野4.健康・福祉	4	11
分野5.産業・交流	3	16
分野6.安心・安全	0	8
分野7.まちづくり・インフラ	0	11
分野8.環境	0	4
持続可能な行財政運営	4	11
		83

Ⅴ. 総合計画の進捗状況

2. 政策指標の進捗状況

○ 政策指標について、令和5年度の参考目標値（目安ライン）に対する**進捗状況を関連するSDGsゴールごとに整理すると以下のとおり**となる。





VI. 重点戦略の進捗状況

重点戦略 1　都市機能の充実と拠点性の向上

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 新潟駅周辺整備を進め、令和6年3月に新たな新潟駅バスターミナルを開業し、鉄道とバスの乗り換えにかかる利便性の向上を図った。
【新潟駅における鉄道とバスの一日当たり平均乗降者数（実績:未発表　目標:前年度(78,110人)以上)】

○ 都市再生緊急整備地域の規制緩和等の活用や、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業などの国の補助事業を活用し、民間開発事業を促進した。
【都市再生緊急整備地域の民間都市開発事業などの新規着工件数(累計)（実績:5件　目標:6件)】

○ 首都圏等に本社を置く企業を対象に、本市のビジネス環境を体験する機会の提供、市内企業や教育機関とのマッチングなどの支援を行ったほか、戦略的な企業立地・誘致を推進した。
【新規立地事業所数（実績:35社　目標:30社)】

○ 都心エリアにおける人中心のウォーカブルな空間形成を目指し、新潟駅前の東大通において公民連携で社会実験を実施するとともに、まちづくりに関わる地域団体や民間事業者等で構成される新潟駅・万代地区エリアプラットフォームの活動を支援した。
【都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量（実績:未発表　目標:84,840人/日)】

○ にいがた2kmエリアにおいて新たな魅力やビジネスを創造する事業などに対し、支援を実施するとともに特設HP「ニイガタニキロニュース」を通じて、都心のまちづくりに関する情報の積極的な発信を行った。
【ニイガタニキロニュースPV数（実績:16,839PV/月　目標:10,000PV/月)】

新潟駅バスターミナル開業(R6.3.31)

人中心の空間づくり社会実験

新潟市観光案内センター

■ 課題と今後の展開

○ 「にいがた2km」において、質の高い再開発や企業誘致等を促進することで、都心エリアの魅力と価値の向上につなげるとともに、そこで生まれた経済活力を市内全域に波及させることで、市民所得の向上及び市域全体の安心安全の確保、子育て支援や介護の充実などの住民福祉の維持向上を図っていく。
また同時に、快適で居心地の良い道路空間整備や景観形成など魅力的な公共空間の創出を進める。

○ 新しいバスターミナルや観光案内センターが開業した新潟駅だけでなく、新潟空港や新潟港においても新規路線や既存路線の航空ネットワークの充実・拡大、クルーズ船の誘致など利用の活性化を図り、本市のさらなる拠点性の向上の取組を進める。

政策指標	策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
都心エリアの平均地価変動率	前年比+0.9%（令和4年）	**前年比+2.0%（令和5年）**	**前年比+2.0%（令和5年）**	A	前年比+2.0%（令和5年～令和8年平均）	前年比+2.0%（令和5年～令和12年平均）
港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合	31.1%（令和4年度）	**32.2%（令和5年度）**	**29.0%（令和5年度）**	C	35.6%（令和8年度）	40.0%（令和12年度）

出典:地価公示(国土交通省実施)・地価調査(新潟県実施)

重点戦略 2　地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 企業の生産性向上に向けた取組や、生産工程における二酸化炭素排出量削減など脱炭素に向けた取組に資する設備投資に対して支援した。
【中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合(実績:110.6% 目標:50.0%)】

○ 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ「DXプラットフォーム」を通じて、新規事業の創出を支援したほか、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助した。
【DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数(実績:8件 目標:5件)】

○ 創業を促進するため、新潟IPC財団の相談体制の充実や、創業時の資金調達の円滑化など、創業前から創業後まで切れ目のない支援を商工団体や地域金融機関等と連携して実施した。
【創業支援等事業計画に基づく延べ創業支援件数(実績:2,846件 目標:2,500件)】

○ 地方への新たな人の流れや魅力ある雇用を創出するため、令和4年度に拡充したIT企業等への支援制度の活用を促すとともに、業種を問わず本社機能の誘致を推進するため、企業の本社機能誘致に向けた支援の補助内容を拡充した。
【新規立地事業所数(実績:35社 目標:30社)】
【新規立地に伴う新規雇用者数(実績:956人 目標:500人)】

○ 地域経済の持続的発展に向け、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るため、商店街が取り組む商品券事業やマルシェの開催等を支援したほか、複数の商店街および外部の事業者との連携を推進した。
【商店街が連携して取り組む事業数(実績:41件 目標:20件)】

■ 課題と今後の展開

○ 令和5年度下期新潟市景況調査で、経営上の問題の上位となっている「労働力不足」への対応をはじめ、人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、競争力強化をさせるための人材育成の支援に取り組むとともに、創業や成長分野への挑戦を支えるための支援のほか、企業誘致の推進に取り組む。

政策指標	策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得)	3,025千円 (令和元年度)	**3,063千円 (令和2年度)**	**2,882千円 (令和2年度)**	C	3,179千円 (令和5年度)	3,340千円 (令和9年度)
職業を理由とした県外との転出入数	2,008人 転出超過 (令和3年)	**転出超過の 縮小 (令和5年)**	**1,416人 (令和5年)**	ー※	転出超過の 縮小 (令和8年度)	転出超過の 縮小 (令和12年度)

※引越し手続オンラインサービスによる転出届分は、移動理由が把握できず「その他」に計上されており、過去データとの単純な比較ができないため、評価保留

実証実験の一例

進出企業報告会

賑わうマルシェの様子

令和5年度下期新潟市景況調査
経営上の問題(複数回答)※上位3つ

回答内容	割合
仕入れ価格の上昇	55.8%
労働力不足	45.4%
人件費の増加	39.3%

重点戦略 3　豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現

■ 令和5年度の主な取組と実績

○「儲かる農業」の実現に向けた農業生産基盤の整備・保全のため、ほ場整備の推進や認定農業者等への農地の利用集積・集約化を促した。また、新たな需要に応える農産物の生産体制の強化に向け、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善への取り組みを支援した。
【1億円園芸産地の販売額の合計額(実績:113.9億円　目標:108.6億円)】

○ 新たに親元等での就農する人を支援するとともに、栽培技術向上や経営安定化等に向けた伴走型の支援を行った。
【新規就農者数(実績:95人　目標:70人)】

○ 園芸作物の販路開拓・販売促進に向け、首都圏と市内の卸売業者向けと首都圏の消費者向けにトップセールスを行い、市産農産物のプロモーションを実施した。
【トップセールスの実施回数(実績:4回　目標:2回)】

○ 食や農への理解を深め、新潟への誇りや愛着を持ってもらうため、主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農をテーマにSDGsの視点を取り入れた探究的な学習を推進した。
【食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数　(実績:15校　目標:7校)】

ドローンによる薬剤散布

食と農に関する探究的な学習の様子

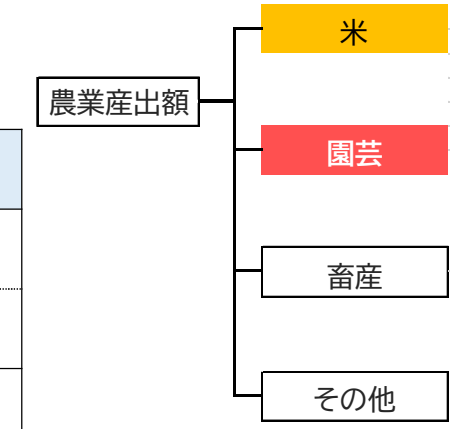
■ 課題と今後の展開

○ 農業就業者の高齢化と減少がさらに進展していくと同時に、主食用米の需要減少や米価の下落など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増している。そのため、農地の大区画化や汎用化と意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を推進しながら、需要に応じた多様な米生産への取組を進める。

○「儲かる農業」の実現に向け、複合営農を推進し、新たな園芸作物の導入や大規模な園芸産地の形成など園芸作物の生産拡大に向けて農業者や産地を支援するとともに多様な販売先を確保する。

○ 市民が本市の強みである食と農に触れ、親しみ、学ぶ場を提供し、新潟への誇りと愛着を育む取組を進める。あわせて、地元農水産物の消費拡大を推進し、食や花、食文化の魅力を市内外に発信する。

農業産出額の構成要素



政策指標	策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
農業産出額推計値(全体)	569.9億円 (令和2年)	570.5億円 (令和4年)	534.8億円 (令和4年)	C	571.4億円 (令和7年)	573.0億円 (令和11年)
農業産出額推計値(うち園芸)	196.1億円 (令和2年)	202.1億円 (令和4年)	203.7億円 (令和4年)	A	211.1億円 (令和7年)	223.0億円 (令和11年)
新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	86.9% (令和4年度)	**87.6% (令和5年度)**	**88.5% (令和5年度)**	A	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

重点戦略 4　魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和5年度の主な取組と実績

○「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据え、佐渡市や交通・宿泊業などの関係者と連携して、佐渡・新潟エリアとしての一体的な周遊や来訪者の満足度向上、消費行動の活性化、滞在期間の延長などを促すキャンペーンを実施した。

○ 訪日外国人の誘客に向け、県や関係団体と連携して、新潟空港の既存路線の維持・拡充や新規路線の誘致、利用促進を図ったほか、国際線就航先の現地旅行社へセールスを行い旅行商品造成につなげた。また、インフルエンサー招へいや国際旅行博への出展など本市の観光PRに取り組んだ。
【新潟空港利用者数（R5実績:1,056,208人　R4実績:811,272人)】

○ 新潟まつりやにいがた総おどり、酒の陣など、本市の魅力発信や交流人口拡大に資する観光イベントの開催を支援したほか、来訪者の満足度向上や再訪の促進につなげるため、みなとまち文化が育んだ古町芸妓や食文化などを生かした体験型コンテンツを提供し、魅力向上に取り組んだ。
【公式観光ホームページの年間訪問数（実績:828,087件　目標:727, 223件)】

○ 各種会合やスポーツ大会の主催者等に対し、開催補助金をはじめとする充実した支援制度を有することや、食、みなとまち文化、豊かな自然といった本市の魅力を積極的にアピールすることで、経済波及効果の大きいMICE誘致を推進した。
【コンベンション件数（実績:172件　目標:208件)】

■ 課題と今後の展開

○ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国内外からの旅行需要が急速に回復しているなか、旅行者動態調査を実施して新たな観光のニーズや消費動向などを把握し、地域の特色を生かした観光戦略の構築につなげる。

○ 訪日外国人観光客のさらなる獲得に向け、新潟空港国際線就航地等の現地旅行社セールスのほか、国際観光展への積極的な参加及び本市訪問中の旅行者向けに情報発信を行うなどの取組をさらに強化する。また、新規路線や既存路線の拡充にも引き続き取り組む。

政策指標	策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
延べ宿泊者数(日本人)	172.8万人泊 (令和3年)	194.6万人泊 (令和5年)	233.5万人泊 (令和5年)	A	227.2万人泊 (令和8年)	230.0万人泊 (令和12年)
延べ宿泊者数(外国人)	0.4万人泊 (令和3年)	3.4万人泊 (令和5年)	7.6万人泊 (令和5年)	A	9.2万人泊 (令和8年)	18.0万人泊 (令和12年)
観光入込客数	1,169万人 (令和3年)	**1,472万人 (令和5年)**	**1,606万人 (令和5年)**	A	1,925万人 (令和8年)	2,045万人 (令和12年)

新潟市･佐渡市誘客交流連携協定
（令和4年6月30日）

新潟空港国際線再開

新潟空港利用者数

出典:新潟県調査

にいがた酒の陣

重点戦略　5　新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 若者の地元就職への意識醸成のため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して県内企業に就職した先輩と大学生が対話できるイベントなどを開催したほか、市内外に企業情報を発信した。
【大学生等の地元就職意識醸成取組への学生参加者数(実績:36人　目標:60人)】

○ 市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援した。
【地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数(実績:28社　目標:30社)】

○ 本市の移住・定住促進及び中小企業等における人材不足の解消を図るため、東京圏をはじめとする三大都市圏から本市へ一定の要件を満たして移住した方に、支援金を交付した。
【移住相談者数】(実績:747人　目標:前年度(398人)を上回る)】

○ 地域おこし協力隊による本市でのテレワーク体験を通じた情報発信等を通じて、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みづくりを推進した。
【移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数(実績:122人　目標:110人)】

○ 市外の副業人材等と市内の企業・団体が抱える課題とのマッチングを促進し、関係人口を創出した。
【副業による関係人口創出を目的としたプロジェクトに参加した副業人材の人数(実績:15人　目標:10人)】

リクルーター養成講座

地域おこし協力隊(テレワーカー)
による移住者交流会

■ 課題と今後の展開

○ 若い世代を中心に再び東京一極集中が進んでいることから、市内企業の認知度向上を図り、若者の地元就職への意識醸成に取り組むことで、高校生や大学生など若年層の流出抑制につなげるとともに、魅力的な職場環境の整備や企業の採用力強化を図る。

○ 移住・定住の促進に加え、将来的なUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組むことで、新潟への新しい人の流れを生み出す。

政策指標	策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
職業を理由とした県外との転出入数	2,008人 転出超過 (令和3年)	転出超過の縮小 (令和5年)	1,416人 (令和5年)	ー※	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)
大学等新規学卒者の県内就職率	58.8% (令和3年度)	前年度実績以上 (令和5年度)	54.9% (令和5年度)	C	前年度実績以上 (令和8年度)	前年度実績以上 (令和12年度)

※引越し手続オンラインサービスによる転出届分は、移動理由が把握できず「その他」に計上されており、過去データとの単純な比較ができないため、評価保留

東京圏の転入超過数

資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(日本人移動者)を基に作成

重点戦略 6　誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 地域コミュニティ協議会等において、地域課題を解決に導く人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の確保や課題解決力の向上を図るため、事業計画の検討を伴走型で支援し、課題解決に向け持続的に活動できる体制づくりを推進した。
【人材育成セミナー・研修の開催回数(実績:63回　目標:70回)】

○ 市民公益活動に関する情報提供や人材育成など、活動団体を支援した。
【市民活動支援センター利用登録団体数(実績:204団体　目標:255団体)】

○ 地域課題等の解決に向けて地域で活動する人材同士がつながる機会を各区で設け、共に新たな価値を創造する「共創コミュニティ」の形成を支援した。

○ 高齢者の健康づくりと介護予防を推進するため、フレイルのリスクを見える化する「フレイルチェック」を実施する圏域を拡大し、市民のフレイル予防への参加機会の確保に取り組んだ。
【フレイルチェック参加者数(実績:863人　目標:1,000人)】

○ 多世代の居場所「地域の茶の間」に対して運営費等を助成するとともに、「支え合いのしくみづくり推進員」を中心に、関係団体とネットワークを構築しながら、地域で不足する支援やサービスの創出を図り、住民主体による地域の支え合いのしくみづくりを推進した。
【地域の茶の間助成数(実績:460件　目標:432件)】

共創コミュニティによる交流イベント

地域力UPチャレンジ事業 研修会

フレイルチェック

■ 課題と今後の展開

○ 多くの市民が地域活動に参加できるよう、自治会・町内会をはじめ、地域活動の担い手に対する支援を引き続き行う。

○ 地域を愛しより良くしたいと思い、主体的に地域に関わる人たちがつながる機会の創出や、そこから生まれる新たな取組を支援することで、多様な主体が協働して地域課題解決やまちづくりに向かう機運を全市で醸成する。

○ 本格的な高齢化社会の進展に向け、健康づくりや介護予防に資する施策などを着実に進め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合の向上につなげる。

○ 地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、コミュニティソーシャルワーカーによる支援体制の強化など、重層的支援体制整備事業の体制構築を推進する。

政策指標	策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
地域活動に参加した経験のある市民の割合	36.0% (令和4年度)	**38.0% (令和5年度)**	**45.7% (令和5年度)**	A	44.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)
住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合	79.3% (令和4年度)	**80.0% (令和5年度)**	**76.1% (令和5年度)**	C	80.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

重点戦略 7　子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 妊娠・出産期の経済的負担の軽減に向け、妊産婦医療費助成について、所得制限を撤廃し、対象者を市内の全ての妊産婦に拡大した。
【この地域で子育てをしたいと思う親の割合（実績：72.7%　目標：66.9%）】

○ 安心して子育てを始められるよう、産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業について、政令市トップレベルまで助成を拡充し、利用料金の引き下げを行った。
【この地域で子育てをしたいと思う親の割合（実績：72.7%　目標：66.9%）】

○ 多子世帯の経済的負担をさらに軽減するため、高校3年生までの子どもを多子計算の対象に追加し、第3子以降の保育料等軽減制度を拡充した。
【日ごろ悩んでいることについて「子どもにかかるお金に関すること」と回答した人の割合（未就学児保護者）（実績：56.3% 目標：策定時点（53.3%）より減少）】

○ 子どもの豊かな成長を支える「地域とともにある学校」を目指して、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）において、協働をデザインし、ファシリテートする人材の育成や、機能の充実を目的とした講座を開催した。
【コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合（実績：96.5% 目標：85.0% ）】

■ 課題と今後の展開

○ 近年、顕著となっている物価高騰により、経済的負担感の増大が考えられる中、妊娠・出産・子育てにかかる経済的・精神的負担を軽減するため、ライフステージに応じた切れ目のない支援をさらに強化するとともに、民間事業者を含めた社会全体で子ども・子育てを応援する機運を高めていく。

○ 子どもたちの地域への誇りや愛着を醸成するため、学校教育において、地域課題を踏まえた総合的な学習を進めてきた。今後も各学校がコミュニティ協議会などと課題を共有し、保護者、地域、学校が一体となって、子どもの豊かな成長を支える学校づくりに取り組んでいく。

産後ケア

良好な保育サービスの提供

コミュニティ・スクール講座

政策指標	策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.21人（令和4年度）	向上させる（令和5年度）	2.18人（令和5年度）	C	2.24人（令和8年度）	2.27人（令和12年度）
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	小6　59.3% 中3　46.9% （令和4年度）	小6　60.0% 中3　48.0% （令和5年度）	小6　83.7% 中3　67.4% （令和5年度）	小6　ー※ 中3　ー※	小6　64.0% 中3　52.0% （令和8年度）	小6　69.0% 中3　57.0% （令和12年度）

※文部科学省「全国学力・学習状況調査」において、令和5年度より設問が「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」に変更となり単純な比較ができないため、評価保留

子育て応援キャッチフレーズの決定

はばたけ！未来を支える 子どもの笑顔

重点戦略 8　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 働きやすい職場づくりに向けて、経営者向けセミナーの開催や、先駆的・特徴的に取り組む企業の表彰を行ったほか、ウェルビーイング経営実践企業のノウハウ等を専用サイトで広報し、関係機関や経済団体とも連携し、働き方改革に取り組む企業のネットワークを構築した。
【働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数（実績：4社　目標：10社）】

○ 女性の職業生活における活躍の推進や、仕事と家庭生活との両立支援に向けて、行政機関や経済団体、労働団体との情報交換を行ったほか、働く女性や再就職を目指す女性向けセミナー等を開催した。
【審議会等における女性委員割合（実績：42.8% 目標：43.5%）】

○ 男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するため、育児休業を取得した男性に奨励金を支給したほか、若年層や企業に向けたワークショップやセミナーを開催した。
【男性の育児休業取得率（実績：39.6%　目標：27.1%）】

○ 社会全体で子育てを応援し子どもと子育てにやさしい新潟市を実現するため、すこやかパスポート協賛店をはじめとした民間との連携強化や子育てを応援する機運の醸成に向けた取組を実施した。
【民間による赤ちゃんの駅登録施設数（実績：25カ所　目標：22カ所）】

■ 課題と今後の展開

○ あらゆる人がその能力を最大限に活かして働くことができるよう、テレワークの推進や、育児・介護と仕事との両立支援、副業・兼業など多様な働き方の推進に向けて、引き続き、働きやすい職場環境　づくりに取り組む企業を支援していく。

○ 本市は18歳未満の子どもがいる共働き世帯が政令市の中で最も高いことから、子育て世代の精神的な負担の軽減を図るとともに、子育て中の方々を応援する機運の醸成に長期的に取り組む。また、男性の家事・育児など家庭生活への参画を促進することで、「共働き・共育て」を推進する。

働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰

働く女性の交流会

「新潟市赤ちゃんの駅」シンボルマーク

政策指標	策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合	64.6%（令和4年度）	**66.0%（令和5年度）**	**67.7%（令和5年度）**	A	72.0%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）
年次有給休暇取得率	54.0%（令和3年度）	**56.0%（令和5年度）**	**63.9%（令和5年度）**	A	62.0%（令和8年度）	70.0%（令和12年度）

共働き割合（令和2年国勢調査）

回答内容	割合（%）
夫婦のいる一般世帯における共働きの割合	54.5
上記のうち、18歳未満の子どもがいる共働き世帯の割合	79.6

重点戦略 9　脱炭素・循環型社会の実現

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 企業の脱炭素化の推進を図るため、市内事業者や団体等と行政をメンバーとした「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を運営し、脱炭素に向けた取り組みや課題を共有したほか、参加企業同士による連携事業を創出した。
【事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数（実績：11件　目標：策定時点（11件）以上）】

○ 家庭部門の二酸化炭素排出量削減に向け、高性能省エネ住宅の普及を加速させるため、省エネ住宅の理解を深めるためセミナーを開催したほか、太陽光発電設備など住宅への再生可能エネルギー等 の導入に対し、費用の一部を補助した。
【新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合（R4実績：28.3%　R3実績：28.6% 】

○ 自動車からの温室効果ガス排出量削減に向け、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）といった次世代自動車の導入を促進するため、イベント等で車両の展示や説明を行ったほか、試乗体験会を行った。
【EV、PHV、FCV導入台数（R4実績：2,765台 R3実績：2,120台）】

○ 市民へのごみ削減に向けた機運醸成のため、情報紙の発行や出前講座を実施したほか、市内産のお米を原料とするバイオマスプラスチックで指定ごみ袋を作成し、授業で活用するなど、環境教育・意識啓発を行った。
【未就学児や小学生向け出前授業実施回数（実績：156回　目標：128回）】

■ 課題と今後の展開

○ 新潟市ゼロカーボン戦略で掲げる「太陽光発電の普及」、「ZEB・ZEHの普及」、「次世代自動車の普及」に向け、太陽光発電やZEB・ZEHの整備及び効果周知、住宅用再エネ設備補助事業などの取組を進める。

○ 循環型社会の実現に向け、引き続き3Rの推進、食品ロスの削減に向けた施策を行うとともに、ごみ削減について意識啓発・環境教育を行う。また、全国的な課題であるプラスチックの資源循環について、取組を進める。

パートナーシップ会議

次世代自動車普及の取り組み

市内産のお米を原料にした「指定ごみ袋」

政策指標	策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
市域から排出される温室効果ガスの削減量（平成25年度比）	△18.8（平成30年度）	策定時点より削減	△29.8（令和3年度暫定値）	A	現状値より削減	国の削減目標（△46%）以上
1人1日当たりごみ総排出量	978g（令和3年度）	982g（令和5年度）	937g（令和5年度暫定値）	A	968g（令和8年度）	948g（令和12年度）

1日1人あたりごみ総排出量の推移

出展：新潟市調査

■ 令和5年度の主な取組と実績

○ 令和6年能登半島地震の発生を受けて、ライフラインや道路の復旧、建物被害調査および罹災証明書の発行などを迅速に進めるとともに、被災者の早期の生活再建に向け、液状化等による被災住宅の修繕支援や被災ブロック塀の撤去工事の費用助成など、国や県と連携しながら被災者支援に取り組んだ。

○ 災害に対する日頃の備えとして、避難行動要支援者支援制度に関する地域向け講習会や、個別避難計画の作成を推進したほか、自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域防災力の向上及び自主防災組織の機能強化を図った。
【自主防災組織実施防災訓練参加者数(実績:36,397人　目標:31,480人)】

○ 日常的な移動はもとより、物流・観光などの社会経済活動や災害時における安全・迅速な輸送など、地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進した。
【新潟中央環状道路の整備推進(実績:26.6km供用済、12.1km事業中　目標:整備推進)】

○ 冬季間の安心・安全な道路交通を確保するため、AI技術を用いた路面判定システムを全区で導入し、効率的・効果的な除雪体制を整備するとともに、除雪に対する市民の理解を得られるよう「にいがた雪の日辞典」を全戸配布し、周知啓発を行った。
【道路施設の定期点検実施率(実績:48%　目標:48%)】

自主防災組織による防災訓練

新潟中央環状道路

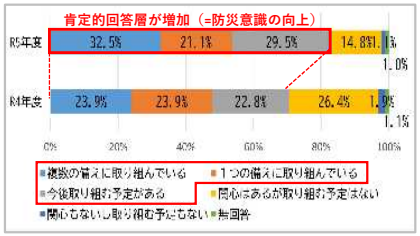
■ 課題と今後の展開

○ 能登半島地震からの本格的な復旧・復興を確実に進めるため、「新潟市復旧・復興推進本部」において、生活再建に対する見通しを示すとともに、宅地の液状化対策など中長期の視点から減災対策に取り組む。
また、地震発生以降、市民の防災意識は高まっており、自主防災組織による防災訓練や、各区の実情に合わせた防災・減災関連事業を推進することで、市民一人一人の防災力向上を図り、災害に強い地域づくりを進める。

○ 地域住民の利便性向上や災害時等における輸送の迅速化に向け、引き続き、新潟中央環状道路の整備を推進し、幹線道路ネットワークを強化する。

○ 大雪時の社会的影響を低減させるため、引き続き、AI技術等を活用した除排雪の効率化や担い手確保に向けた取組を推進するとともに、除雪に関する情報や大雪への備えなど、市民への継続的な周知啓発に取り組む。

日頃から災害に対する備えをしている市民の割合



出典：新潟市 総合計画成果指標アンケート

政策指標	策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	47.8%（令和4年度）	51.8%（令和5年度）	53.6%（令和5年度）	A	63.9%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）
道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	59.9%（令和4年度）	60.3%（令和5年度）	55.8%（令和5年度）	C	61.6%（令和8年度）	63.3%（令和12年度）